

一般

**平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)**

評価対象事務事業名	社会福祉法人指導監督等事業			事業コード	2130
担当課等	所属名	保健福祉部 地域福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 地域福祉課 沼田由子	担当者名	盛合和夫	電話番号 3554

**1. 事務事業の基本情報**

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 1目 社会福祉法人指導監督等事業(009-01)		
	特記事項	総合計画主要事業						
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成20年度～)				
事務事業の概要	社会福祉法人の指導監督に関する事務は、社会福祉法の規定により、厚生労働大臣又は都道府県知事若しくは指定都市若しくは中核市の長が行うこととなっており、中核市への移行に伴い社会福祉法人の業務及び財産状況の検査、措置命令、業務の停止命令、役員了解職勧告、解散命令などを行う。							
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)、社会福祉法施行規則(昭和26年省令第28号)、盛岡市社会福祉法施行規則(平成20年規則第26号)、社会福祉法人及び社会福祉事業指導監督実施要綱(平成20年市長決裁)							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
社会福祉法人の指導監督に関する事務は、社会福祉法の規定により、厚生労働大臣又は都道府県知事若しくは指定都市若しくは中核市の長が行うこととなっており、盛岡市においても、平成20年4月1日に中核市に移行したことにより、岩手県からの移譲事務として開始された。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
平成22年度から社会福祉法人指導監督部門と児童福祉施設指導監督部門及び老人福祉施設指導監督部門が地域福祉課に一元化され、指導監督に係る窓口が一本化されたことを評価する意見がある。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか								
所管する社会福祉法人が46法人から47法人となった。平成23年度は第5期介護保険事業の募集があり特養を運営するための法人設立の相談が増えている。施設建設に伴うためすぐ法人設立には至らないが、今後法人設立に係る事務処理と、新設法人の監査業務が増えるものと見込まれる。								

**2. 事務事業の実施状況(Do)**

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市の区域内のみを活動対象とする社会福祉法人	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 社会福祉法人の数 B. C.	単位	団体
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・指導監督の年間計画策定 ・指導監督(一般、特別) ・監査の取りまとめ及び指導 ・指導内容の履行確認 ・法人全体指導会  23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・指導監督の年間計画策定(施設監査との連携) ・指導監督(一般、特別) ・監査の取りまとめ及び指導 ・指導内容の履行確認 ・法人全体指導会	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 社会福祉法人の指導監督の実施件数 B. C.	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	社会福祉法人の指導監督を行うことにより、法人の適切な業務運営に資することとなり、結果として市民サービスの向上につながる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 文書指摘を行った社会福祉法人の数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 B. 複数年継続指導を要する社会福祉法人の数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	団体
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域福祉活動の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合(単位:%)	単位	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	社会福祉法人の数	団体	46	46	47	47	47	48	26年度 50
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	社会福祉法人の指導監査の実施件数	件	23	31	24	24	27	26	26年度 25
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	文書指摘を行った社会福祉法人の数	団体	23	31	24	23	25	23	26年度 21
成果 指標B	複数年継続指導を要する社会福祉法人の数	団体	-	8	9	9	4	2	26年度 0
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	467	377	485	452	502	502	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	467	377	485	452	502	502	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	467	377	485	452	502	502	*****
	延べ業務時間数	時間	6,663	6,631	8,656	8,654	8,652	8,652	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	26,652	26,524	34,624	34,616	34,608	34,608	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	27,119	26,901	35,109	35,068	35,110	35,110	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 社会福祉法人の指導監督が適切に行われることにより、市民への福祉サービスの向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 指導監督従事者の知識の蓄積、監査技術の向上、非常勤職員(税理士等)の活用により、有効的かつ継続的に指導監督を行うことにより適切に法人運営を行うという成果向上が期待できる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法定事務であり、万一不適切な運営を看過すれば法人運営に支障を来し、結果として不利益を受けた利用者＝市民へのサービスが低下する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: <input type="radio"/> 国・県による社会福祉法人指導監督等事業 <input type="radio"/> 社会福祉施設指導監督等事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 法定で国、県、市それぞれの所管が規定されているため、統廃合はできないが、情報交換等連携を行うことにより成果の向上につなげることができると考える。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 成果の向上のため、従事者の知識の蓄積、監査技術の向上に向けて研修、非常勤職員(税理士等)の活用等を行っており削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 福祉サービスの多様化に伴い、社会福祉法人及び施設が増加傾向にあり、事務量の増加が見込まれる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 多種多様な社会福祉事業のサービス利用者である全ての市民に対するサービス向上に資する。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 社会福祉法に基づく事業であり、受益者負担になじまない事業であるため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  平成22年度から社会福祉法人と社会福祉施設の指導監査業務を一元化したことで、業務の効率化と従事者が全ての監査を担当することによる知識の集積と技術の向上が図られ、もって監査対象の法人、施設の円滑な業務運営に適切な指導を行うこととする。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  施設及び事業所管課(岩手県、市児童福祉課及び介護高齢福祉課)と監査の実施に必要な情報交換等の連携を密にする必要があるため、会議開催及び担当者間の打合せを適宜行い、情報の発信及び収集に努める。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>22年度から社会福祉法人の指導監査と施設監査の一元化を行った。メリットもあったが改善すべき点もあったことから、今後とも、指導監督に関する知識・技術の研鑽に努め、事業の充実を図る必要がある。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>社会福祉法事意への指導監督の一元化をはかったことが生かされるよう、更なる監査の充実に向け検討していく。                  また、社会福祉法人の新会計制度へのスムーズな移行が図られるよう研修等も含め検討していく。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										